

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：景気動向指数（2015年12月）

発表日：2016年2月5日（金）

～一致、先行とも2ヶ月連続の低下。景気停滞感は強い～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL:03-5221-4528

○景気は停滞持続

内閣府から公表された2015年12月の景気動向指数では、C I一致指数が前月差▲0.7ポイントと、11月の▲1.4ポイントに続き2ヶ月連続で低下した。景気の停滞感が強いことを示す結果といえる。内訳では、鉱工業生産指数や生産財出荷指数、投資財出荷指数など、生産関連での押し下げ寄与が大きい。

先日公表された12月の鉱工業生産は事前予想を大きく下振れ、2ヶ月連続で低下した。10-12月期で見ると前期比+0.6%と小幅上昇だが、4-6月期、7-9月期の落ち込みの後には物足りず、生産活動は弱い動きとなっている。また、15年10-12月期のGDP成長率も大幅マイナス成長（前期比年率▲2.8%を予想）が予想されるなど、景気情勢は非常に厳しい。10-12月期は個人消費や輸出、設備投資といった主要な需要項目がそろって低調に推移しており、景気は牽引役不在の状況にある。先行き不透明感も依然強く、当面、冴えない動きが続く可能性が高い。

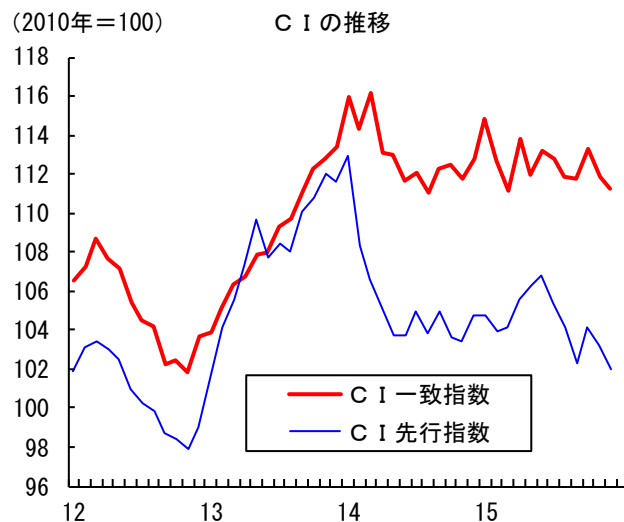
また、12月のC I先行指数は前月差▲1.2ポイントとなった。こちらも2ヶ月連続の低下。内訳では、日経商品指数や住宅着工床面積、M2、生産財在庫率指数などの押し下げが大きかった。C I先行指数からは、先行きの景気持ち直しはまだ見えてこない。

○基調判断は「足踏み」で据え置き

内閣府によるC I一致指数の基調判断は、前月に続いて「足踏み」で据え置きとなった。3ヶ月移動平均の前月差も▲0.20ポイントのマイナスである

（11月は0.0ポイント）。「改善」への基調判断上方修正の基準は「原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が上昇」であるため、仮に上方修正があるとしても、最短で16年3月分となる。

一方、基調判断が「下方への局面変化」へと下方修正されるには、7ヶ月後方移動平均前月差が3ヶ月以内の累積で▲0.85を超える必要があるが、仮に1月のC I一致指数が前月差▲1.2ポイント以上の低下となればこの条件を満たす。1月の生産予測指数が強いため、1月分での下方修正はなさそうだが、2月以降に生産の下振れがあるようだと、基調判断下方修正も現実味を帯びてくる。景気は正念場を迎えていると言えるだろう。



(出所)内閣府「景気動向指数」